

グループ全体のマスバランス (2021 年度)

INPUT		
		
原材料 ✓	エネルギー ✓	水資源 ✓
バージン原料	燃料	淡水
国内 1,378kt	国内 2,728 TJ	国内 17.7 百万 m ³
海外 19kt	海外 2,290 TJ	海外 9.9 百万 m ³
合計 1,397 kt	合計 5,018 TJ	合計 27.6 百万 m ³
再生資源原料	電気*	海水
国内 164kt	国内 11,804 TJ	国内 33.4 百万 m ³
海外 13kt	海外 9,668 TJ	海外 一百万 m ³
合計 178kt	合計 21,472 TJ	合計 33.4 百万 m ³

※ 第三者より供給された熱エネルギー(蒸気、温水、冷水)を含む

JX金属グループ

OUTPUT			
			
主要製品 ✓	排出	最終処分廃棄物 ✓ 排水 ✓	
銅精鉱 311 kt	CO₂ ✓	SO_x ✓	NO_x ✓
電気銅 383 kt	国内合計	国内 4.4 kt	国内 0.3 kt
金 35 t	Scope1 383 kt	海外 0.1 kt	海外 0.0 kt
銀 320 t	Scope2 282 kt	合計 4.5 kt	合計 0.3 kt
白金 515 kg	海外合計		
パラジウム 2,301 kg	Scope1 155 kt		
その他金属(セレン、テルル) 339 t	Scope2 73 kt		
銅箔(電解・圧延) 12 kt	合計 892 kt	最終処分廃棄物 ✓	排水 ✓
銅合金条・特殊銅条など 33 kt		国内 8.7 kt	国内 52.5 百万 m ³
スポンジチタン 20 kt	化学物質(排出+移動) ✓	海外 45.7 kt	海外 1.1 百万 m ³
硫酸(副産物) 1,047 kt	国内合計 0.42 kt	合計 54.4 kt	合計 53.6 百万 m ³

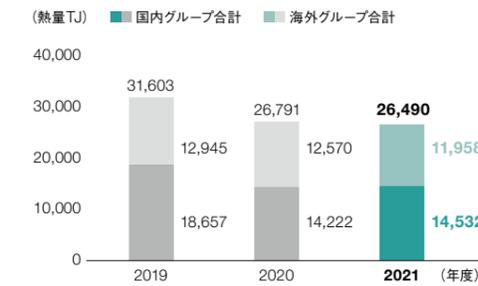
環境マネジメント

ISO14001 取得済みの事業所 (2022 年 3 月末時点)

国内 29 事業所	海外 12 事業所
JX金属(株) 日立事業所(同 HMC 製造部、同 技術開発センター、JX金属製錬(株) 日立精銅工場、JX金属環境(株)を含む)	JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.
JX金属(株) 銅箔製造部(JX金属ファウンドリー(株) 日立事業所、一関製箔(株)を含む)	JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.
JX金属(株) 磯原工場	Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.
JX金属(株) 倉見工場(JX金属コイルセンター(株)、JX金属商事(株) 倉見支店を含む)	JX Nippon Mining & Metals Korea Co., Ltd.
JX金属製錬(株) 佐賀製錬所(日本精銅(株)、JX金属製錬ロジテック(株)を含む)	無錫日鋳富士精密加工有限公司
JX金属苫小牧ケミカル(株)	台湾日鋳金属股份有限公司 龍潭工場
JX金属三日月リサイクル(株)	日鋳金属(蘇州)有限公司
東邦チタニウム(株) 茅ヶ崎工場(同 黒部工場、同 若松工場、トーホーテック(株)を含む)	JX金属製品(東莞)有限公司
JX金属プレジジョンテクノロジー(株) 江刺工場、同 館林事業所、同 那須工場、同 掛川工場	TANIOBIS GmbH (TANIOBIS Smelting GmbH & Co.KG、TANIOBIS Co., Ltd.、TANIOBIS Japan Co., Ltd.を含む)
JX金属商事(株) 尼崎支店(同 高槻工場を含む)	
JX金属高商(株) 白河工場	
フルウチ化学(株) 筑波工場	

エネルギー

エネルギー使用量

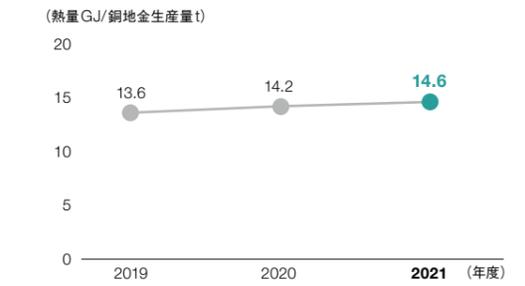


※ エネルギー使用量は、「エネルギー使用の合理化に関する法律」(省エネ法)の燃料および電力の熱量換算係数を適用して算定しています。(購入電力は 9.97MJ/kWh または 9.28MJ/kWh を適用)

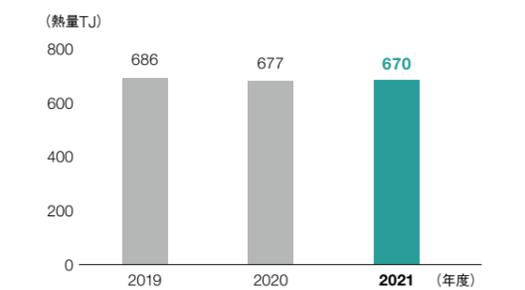
燃料の種類ごとの内訳

	国内	海外
灯油 [kl]	143	—
軽油 [kl]	2,725	52,663
A 重油 [kl]	9,755	1,003
B・C 重油 [kl]	14,492	1,972
再生油 [kl]	2,558	—
LPG/ブタン [t]	5,399	7
LNG [t]	4,664	843
石炭コークス [t]	3,146	—
石油コークス [t]	2,558	—
都市ガス [千 m ³]	18,343	2,980

金属製錬関係事業所のエネルギー消費原単位



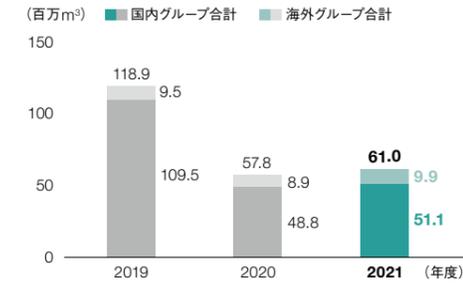
物流段階におけるエネルギー使用量(国内)



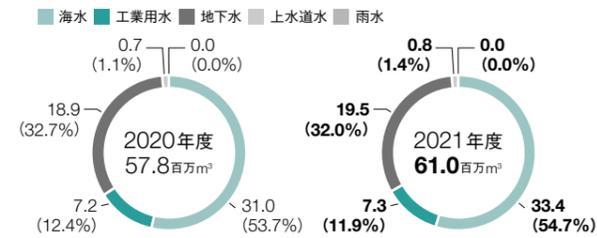
※ 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に関わる特定荷主が対象。当社グループでは、JX金属(株)、JX金属製錬(株)、春日鋳山(株)、パンパシフィック・カップパー(株)の4社が該当します。

水資源

水利用量※1

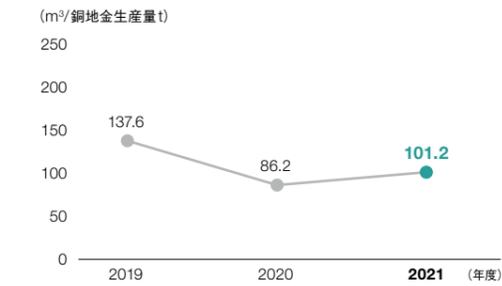


総水利用量※1

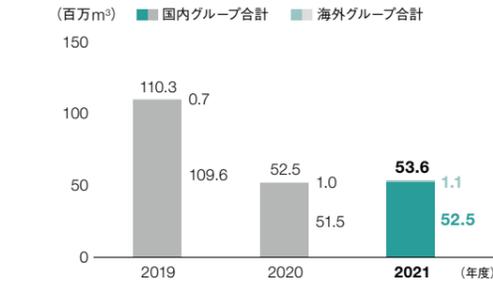


※1 JX金属製錬(株) 佐賀製錬所の海水利用量は、ポンプ能力からの計算値です。JX金属製錬(株) 佐賀製錬所の淡水およびその他の各事業所における水利用量は、流量計の読み取り値または水道局などからの請求書の値です。
 ※2 公共流域(海域および河川)への排水量は、日立事業所・磯原工場・JX金属苫小牧ケミカル(株)・JX金属三日市リサイクル(株)は堰による計算値です。倉見工場・東邦チタニウム(株) 茅ヶ崎工場は地下水利用量に定率を掛けた値です。東邦チタニウム(株) 八幡工場・黒部工場は請求書の値です。その他の各事業所における公共流域への排水量は、流量計の読み取り値です。下水道排水量は、TANIOBIS Co., Ltd. は1日当たりの排水量による計算値です。その他の各事業所における下水道排水量は、流量計の読み取り値または下水道局からの請求書の値です。

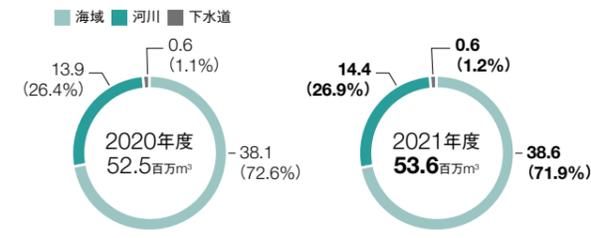
金属製錬関係事業所の水利用原単位



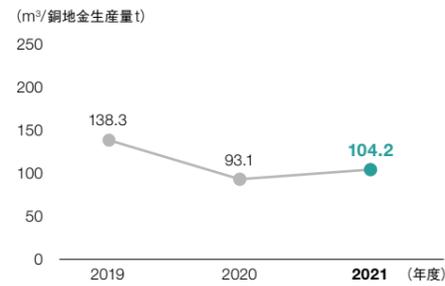
排水量※2



総排水量※2

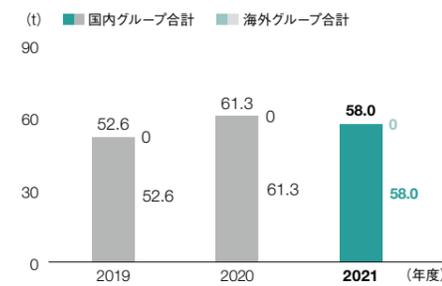


金属製錬関係事業所の排水原単位



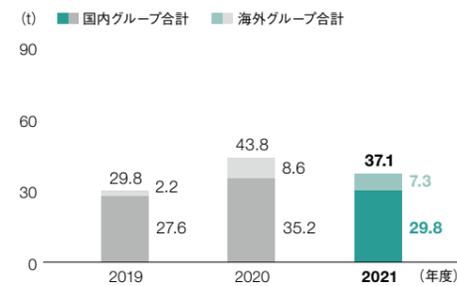
水質汚濁物質

COD 負荷量



※ 法規制のある事業所(海域に排出する事業所)の合計値です。

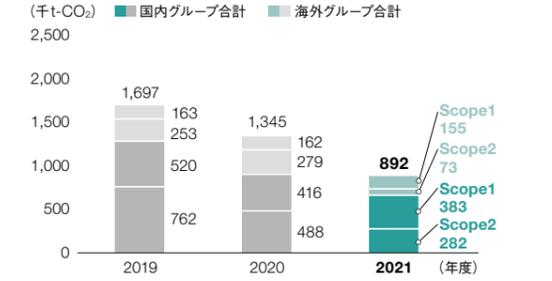
BOD 負荷量



※ 法規制のある事業所(河川に排出する事業所)の合計値です。

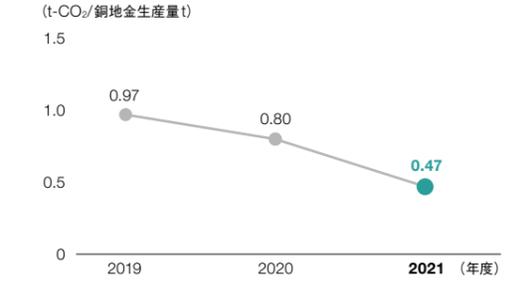
気候変動

JX金属グループ全体のCO2排出量 (Scope1,2)

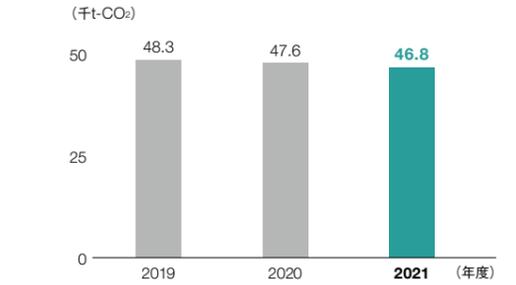


※ Scope1 はエネルギー(燃料)、廃棄物(廃油、廃プラ、汚泥、木くず)焼却および還元剤・中和剤・黒鉛電極・リサイクル原料由来分をCO2換算しています。
 ※ Scope2 は電気由来分をCO2換算しています。電気由来分には、一部第三者より供給された熱エネルギー(蒸気、温水、冷水)を含みます。Scope2算出のために適用する排出係数は、国内グループおよび海外グループでそれぞれ以下のように適用しています。
 国内グループ：環境省、経済産業省が公表する最新の電気事業者別の調整後排出係数を適用
 海外グループ：現地の電力会社、国が公表する排出係数または国際エネルギー機関(IEA)が発行する「IEA Emission factors 2021」が公表する国別排出係数を適用

金属製錬関係事業所のCO2排出原単位



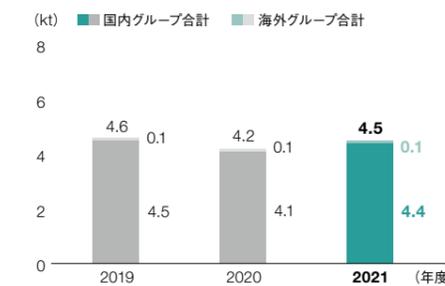
物流段階におけるCO2排出量



※ 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に関わる特定荷主が対象。当社グループでは、JX金属(株)、JX金属製錬(株)、春日鉱山(株)、パンパシフィック・カッパー(株)の4社が該当します。

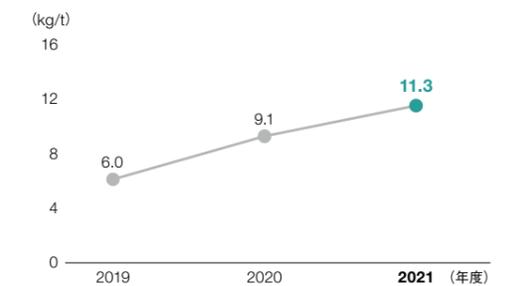
大気汚染物質

SOx 排出量

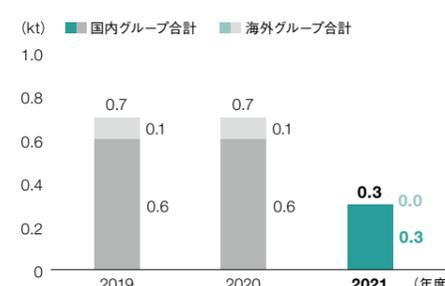


※ 排出規制のある事業所の合計値です。

金属製錬関係事業所のSOx排出原単位

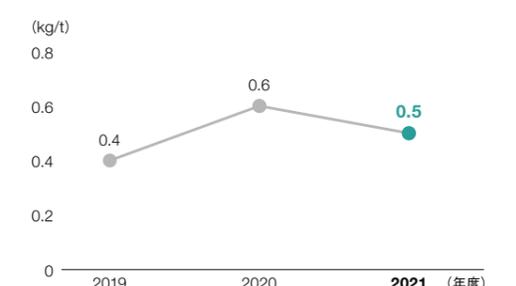


NOx 排出量



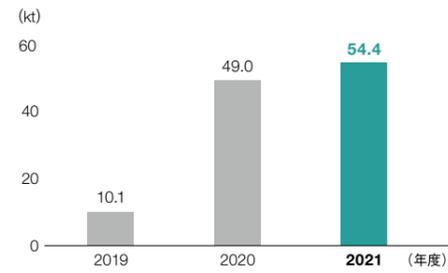
※ 排出規制のある事業所の合計値です。

金属製錬関係事業所のNOx排出原単位



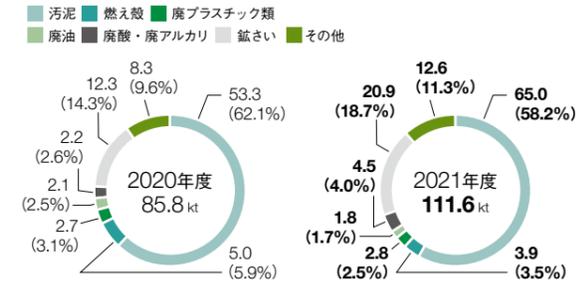
廃棄物・副産物

最終処分廃棄物量



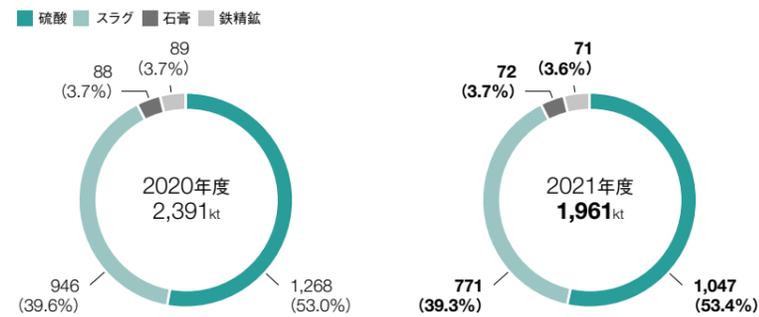
※ カセロネス銅鉱山における鉱さい約27.0百万トンは含まれていません。
 ※ 2020年度より東邦チタニウム(株)の海洋埋立量およびタニオビスグループの最終処分量を集計対象に含めたことにより、最終処分廃棄物量が急増しています。

廃棄物種類別総排出量



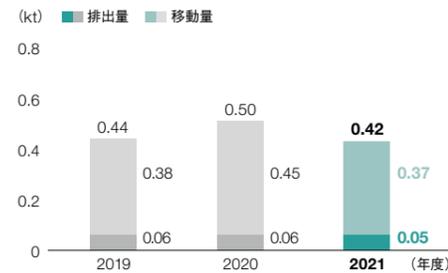
※ 有価物として再利用していたスラグが廃棄物(鉱さい)扱いとなったため、総排出量が増加しています。

副産物の生産

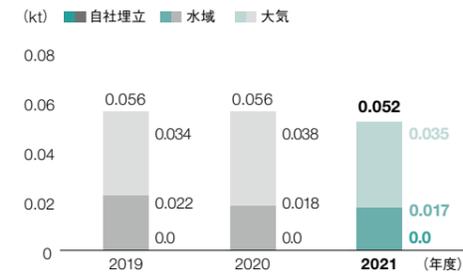


化学物質

PRTR 排出量・移動量



PRTR 排出量内訳



2021 年度 主な PRTR 法の対象物質の排出量・移動量

No.	政令 No.	化学物質名称	排出量			移動量	
			大気	水域	自社埋立	下水道	廃棄物
1	31	アンチモン及びその化合物	0.1	0.5	0.0	0.0	7.9
2	75	カドミウム及びその化合物	0.1	0.1	0.0	0.0	20.8
3	132	コバルト及びその化合物	0.0	0.1	0.0	0.0	19.5
4	300	トルエン	32.0	0.0	0.0	1.6	281.0
5	305	鉛化合物	0.7	0.1	0.0	0.0	14.6
6	309	ニッケル化合物	0.1	0.4	0.0	0.0	9.3
7	354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.3	5.8
8	405	ホウ素化合物	0.0	9.3	0.0	0.0	3.5
(g-TEQ)							
9	243	ダイオキシン類	0.1	0.0	0.0	0.0	7.0

※ PRTR 法の届出対象事業所を持つ会社 (P3 の「報告対象範囲 (環境)」で示す国内の会社) の合計値です。
 届出をしている 49 物質のうち、いずれかの項目が 5.0t 以上の物質およびダイオキシン類を掲載しています。土壌への排出はありません。

労働安全衛生

労働災害などの発生状況 ^{※1, ※2}

項目		2019	2020	2021	
社員 (グループ会社含む)	労働災害のり災者数 <input checked="" type="checkbox"/>	死亡 (名) ^{※4}	0	0	0
		重大結果につながる労働災害 (名) ^{※4}	0	0	0
		休業 (名) ^{※4}	3	7	10
		不休 (名) ^{※4}	10	13	24
		合計 (名)	13	20	34
	労働災害の主な種類 <input checked="" type="checkbox"/>	動作の反動、無理な動作	1	5	6
		転倒	1	1	3
		はさまれ、巻き込まれ	1	3	1
	度数率 ^{※6} <input checked="" type="checkbox"/>	死亡 ^{※4}	—	0.00	0.00
		重大結果につながる労働災害 ^{※4}	—	0.00	0.00
	休業 ^{※4}	—	0.53	0.74	
強度率 ^{※6} <input checked="" type="checkbox"/>		—	0.03	0.03	
延べ労働時間 ^{※6}		—	13,290,060	13,442,362	
国内事業所安全実績 ^{※3}	労働災害のり災者数 <input checked="" type="checkbox"/>	死亡 (名)	0	2	0
		重大結果につながる労働災害 (名)	2	0	0
		休業 (名)	2	2	6
		不休 (名)	5	6	13
		合計 (名)	9	10	19
	労働災害の主な種類 <input checked="" type="checkbox"/>	切れ、こすれ	1	4	4
		墜落、転落	0	2	2
		激突され	2	0	0
	度数率 ^{※6,7}	死亡 ^{※4}	—	0.64	0.00
		重大結果につながる労働災害 ^{※4}	—	0.00	0.00
	休業 ^{※4}	—	0.64	1.94	
強度率 ^{※6,7}		—	4.82	0.11	
延べ労働時間 ^{※7}		—	3,117,548	3,090,280	
り災者総数 (名) <input checked="" type="checkbox"/>		22	30	53	
休業 4 日以上千人率 ^{※8}		0.7	1.1	1.7	
爆発・火災事故 (件数) ^{※9} <input checked="" type="checkbox"/>		3	1	0	
(参考) 海外事業所安全実績 ^{※10} <input checked="" type="checkbox"/>	死亡 (名)	1	0	0	
	休業 (名)	18	13	19	
	不休 (名)	3	5	7	
	合計 (名)	22	18	26	
	労働災害の主な種類	はさまれ、巻き込まれ	8	3	8
		転倒	1	5	4
		動作の反動、無理な動作	0	3	3

※1 安全実績は暦年(1~12月)で集計しています。
 ※2 表中のり災者数には、腰痛や熱中症等の業務上疾病も含まれています。
 ※3 2019年まで当社およびグループ会社(東邦チタニウム(株)を除く)を集計対象としましたが、2020年より東邦チタニウム(株)および協力会社も集計対象とし、2019年のデータは遡って修正しています。但し、度数率および強度率は除きます。
 ※4 災害区分ごとの定義は以下の通りです。
 ・死亡災害:業務に起因して労働者が死亡したもの。
 ・重大結果につながる労働災害:休業日数が6ヵ月超または障害等級が付されたもの。
 ・休業災害:検査および治療ならびに療養のため、1 日以上の休業が必要なもの。原則として医師の判断による。但し、上記「重大結果につながる労働災害」を除く。
 ・不休災害:医師の診断による1日以上の休業が不要で、り災後に出勤して就労可能なもの。
 ※5 傷病を受けるもとなった起因物が関係した現象で、厚生労働省が公表している「事故の型」に基づきます。
 ※6 度数率(100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数)、強度率(1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数)について、2019年までは当社社員のみを対象としていましたが、2020年より当社社員およびグループ会社社員(東邦チタニウム(株)を含む)を対象としています。なお、延べ労働時間については、生産設備がある拠点(現業部門)および本社等の主要なオフィスを集計対象とし、一部に推計値を含みます。
 ※7 協力会社社員の安全実績については、常駐協力会社だけでなくスポット業者も集計対象としています。なお、度数率および強度率については2020年より統計対象とし、延べ労働時間は「各月末の常駐協力会社社員数×稼働日数×8時間/日」で算出したものになります。
 (参考)2021年国内全産業の度数率2.09、強度率0.09(厚生労働省労働災害動向調査より)
 ※8 当社グループでは、休業4日以上の災害を重篤な災害と定義し、その年千人率を重要評価指標の一つとしています。(休業4日以上千人率=休業4日以上のり災者数÷従業員総数(常駐協力会社社員含む)×1,000)
 ※9 爆発・火災事故による人身の被害はありません。
 ※10 グループ会社、協力会社を含みますが、海外事業所においては追跡調査や協力会社の労働時間集計等が困難であることを踏まえ参考データにとどめ、度数率等の詳細データにつきましては非開示とします。

人材育成

年間研修実施状況 (2021 年度)

	基幹職			一般職			全体		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
教育時間総数(年間)	13,049	505	13,554	54,244	7,646	61,890	67,293	8,151	75,444
社員1名当たり	30	11	22	42	14	24	24	25	24

※ 調査対象：当社従業員および当社から J X 金属環境 (株)、J X 金属製錬 (株) (佐賀製錬所、日立精鋼工場) への出向者

雇用・働き方

調査対象：当社が直接的もしくは間接的に議決権比率 50% 以上を有する会社

出向者の取り扱い：調査対象会社外から調査対象会社内への出向者を含む。調査対象会社内から調査対象会社外への出向者を含む

雇用形態、雇用契約別 従業員数 (2022 年 3 月 31 日現在)

勤務形態	契約形態	男性	女性	合計
フルタイム	期間の定めなし	8,045	1,249	9,294
	期間の定めあり	524	120	644
フルタイム 小計		8,569	1,369	9,938
フルタイム以外	期間の定めなし	27	45	72
	期間の定めあり	67	36	103
フルタイム以外 小計		94	81	175
合計		8,663	1,450	10,113

勤務形態	契約形態	日本	北米	南米	アジア	欧州	中東	合計
フルタイム	期間の定めなし	6,456	123	916	1,423	364	12	9,294
	期間の定めあり	475	2	76	63	28	0	644
フルタイム 小計		6,931	125	992	1,486	392	12	9,938
フルタイム以外	期間の定めなし	48	0	0	3	21	0	72
	期間の定めあり	102	0	0	0	1	0	103
フルタイム以外 小計		150	0	0	3	22	0	175
合計		7,081	125	992	1,489	414	12	10,113

勤務地別 従業員数 (2022 年 3 月 31 日現在)

	日本	北米	南米	アジア	欧州	中東	合計
男性	6,266	96	904	1,043	342	12	8,663
女性	815	29	88	446	72	0	1,450
合計	7,081	125	992	1,489	414	12	10,113

新規採用者数 (2021 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日)

	男性	女性	合計	29 歳以下	30～49 歳	50 歳以上	合計
人数	718	151	869	337	400	132	869
2022 年 3 月 31 日現在の従業員数に比した割合	8%	10%	9%	23%	7%	5%	9%

	日本	北米	南米	アジア	欧州	中東	合計
人数	581	28	140	108	12	0	869
2022 年 3 月 31 日現在の従業員数に比した割合	8%	22%	14%	7%	3%	0%	9%

離職者数 (2021 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日)

	男性	女性	合計	29 歳以下	30～49 歳	50 歳以上	合計
人数	550	95	645	146	309	190	645
2022 年 3 月 31 日現在の従業員数に比した割合	6%	7%	6%	10%	5%	7%	6%

	日本	北米	南米	アジア	欧州	中東	合計
人数	357	34	120	124	10	0	645
2022 年 3 月 31 日現在の従業員数に比した割合	5%	27%	12%	8%	2%	0%	6%

※調査対象会社以外への移籍、出向解除による復帰は対象としています。
 ※調査対象会社内の移籍、出向解除による復帰は対象外としています。
 ※定年退職者は対象外としています。

労働組合員の状況 (2022 年 3 月 31 日現在)

	男性	女性	合計	29 歳以下	30～49 歳	50 歳以上	合計
人数	5,426	799	6,225	1,120	3,896	1,209	6,225
組織率	63%	55%	62%	76%	65%	46%	62%

ダイバーシティ

2021 年度の育児休業取得状況（当社）

(名)			
	男性	女性	合計
育児休業利用者	20	13	33
育児休業利用権利保持者 [※]	106	13	119
割合（小数点四捨五入）	19%	100%	28%

※ 男性:年度内に子どもが生まれた者
女性:年度内に産後休暇が終了し育児休業を取得できる者

育児休業復職後の定着率（育児休業から復職後、12 ヶ月経過しても在籍している従業員の割合）（当社）

(名)			
	男性	女性	合計
2020年度中に育児休業から復職した従業員数	19	3	22
復職後12ヶ月経過しても在籍している従業員数	16	3	19
割合	84%	100%	86%

育児休業後の復職率（育児休業後に復職した従業員の割合）（当社）

(名)			
	男性	女性	合計
2021 年度中に育児休業から復職した従業員数	17	12	29
復職予定数	17	12	29
割合	100%	100%	100%

2021 年度の再雇用状況（当社）

(名)	
定年退職者	70
うち、再雇用者数	53
割合	76%

2021 年度の障がい者雇用率（当社）

障がい者雇用率 (法定障がい者雇用率 2.3%)	2.21%
-----------------------------	-------

海外現地採用の上級管理職者数（部課長クラス以上）と現地雇用者数（2022 年 3 月 31 日現在）

(名)				
		上級管理職者数	上級管理職割合 ^{※1}	現地雇用者数 ^{※2}
北米	男性	13	15%	85
	女性	3	10%	29
北米 小計		16	14%	114
南米	男性	43	5%	862
	女性	6	7%	86
南米 小計		49	5%	948
欧州	男性	38	12%	327
	女性	8	12%	68
欧州 小計		46	12%	395
アジア	男性	106	11%	982
	女性	63	14%	444
アジア 小計		169	12%	1,426
合計		280	10%	2,883

集計対象:当社が直接的もしくは間接的に議決権比率50%以上を有する海外グループ会社
 出向者の取り扱い:調査対象会社外から調査対象会社内への出向者を含む。調査対象会社内から調査対象会社外への出向者を含む

※1 割合:上級管理職者数÷現地雇用者数×100

※2 海外現地法人が直接雇用している従業員で、出向受け入れ者および転籍者を除く人数

独立保証報告書

独立した第三者保証報告書

JX金属株式会社

代表取締役社長 村山 誠一 殿

2022年11月17日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 齋藤 和彦

(印)

当社は、JX 金属株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2022（以下、「レポート」という。）に記載されている2021年4月1日から2022年3月31日までを対象としたマークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）、レポートに記載されているInternational Council on Mining & Metals（以下、「ICMM」という。）の基本原則、関連するCorporate-level Performance Expectations (CPEs)及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性、会社のICMMのAsset-level Performance Expectations (APEs)の妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付け、会社の重要課題の特定及び優先順位付け並びに会社の重要課題に対するアプローチ及びマネジメントに対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。レポートに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任、ICMMの基本原則、関連するCPEs及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性について報告を行う責任、会社のAPEsの妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けについて報告を行う責任、会社の重要課題の特定及び優先順位付けについて報告を行う責任並びに重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについて報告を行う責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した東邦チタニウム株式会社の若松工場及び八幡工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討
- 会社の方針に関する文書の閲覧及び質問を通じたICMM基本原則、関連するCPEs及び適用されるポジションステートメントの必須要件と会社の方針との整合性の検討
- 会社のAPEsの妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けについての質問及び関連文書の閲覧
- 重要課題の特定及び優先順位付けのプロセスについての質問及び関連文書の閲覧
- 重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについての質問及び関連文書の閲覧

結論

上述の保証手続の結果、すべての重要な点において、以下のように認められる事項は発見されなかった。

- レポートに記載されている指標が、会社の定める規準に従って算定され、表示されていない
- 会社の方針が、18頁に記載されているようにICMMの基本原則及び適用されるポジションステートメントの必須要件と整合していない
- 関連するCPEsについてのセルフアセスメントの結果が108頁に示されているとおりでない
- 会社のAPEsの妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けが108頁に記載されているとおりに行われていない
- 会社の重要課題の特定及び優先順位付けが35頁及び36頁に記載されているとおりに行われていない
- 会社が35頁、36頁、47頁、61頁、77頁、89頁、94頁及び99頁に記載されているように重要課題に対するアプローチ及びマネジメントを行っていない

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。